9 款

消防費

事業概要

事務事業評価シート（平成30年度（2018年度）事業）

事務事業名	常備消防費									事業類型	その他		
担当部課	生活安全部　防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実			まち・ひと・しごと創生総合戦略		―	―
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	
根拠法令等	常備消防の委託に関する規約												
事業目的（最終的に目指す状態）	八王子市の常備消防の東京都（東京消防庁）への委託												

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b−a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,077	2,251	2,247	△ 4
			賞与・退職手当引当金繰入額	1,283	185	352	167
			その他	0	0	0	0
			小計	4,361	2,436	2,599	163
		物件費等	物件費	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		その他の業務費用	支払利息	77	32	0	△ 32
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	77	32	0	△ 32
		小計		4,438	2,468	2,599	130
	移転費用			5,754,018	5,693,655	5,674,543	△ 19,112
	小計			5,758,456	5,696,123	5,677,142	△ 18,982

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b−a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	768,560	928,508	941,235	12,727
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	670	0	△ 670
	小計	768,560	929,178	941,235	12,057
経常収支差額(A)		△ 4,989,896	△ 4,766,945	△ 4,735,907	31,039
特別費用		0	0	118	118
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額(B)		0	0	△ 118	△ 118
本年度収支差額(A)＋(B)＝(C)		△ 4,989,896	△ 4,766,945	△ 4,736,025	30,920
一般財源充当額(D)		4,993,548	4,772,450	4,730,856	△ 41,593
再計(C)＋(D)		3,653	5,504	△ 5,169	△ 10,673

30年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	常備消防事務委託負担金【5,674,538千円】 東京都三多摩地区消防運営協議会会費【5千円】	―

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b−a)
一般職員	0.31人	0.31人	0.31人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.31人	0.31人	0.31人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b−a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	0.08%	0.04%	0.05%	0.00%	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	・常備消防事務委託負担金支出 ・東京都三多摩地区消防運営協議会事務局としての日程調整、各種会議の準備と開催。	29年度末時点の課題	毎年当該年度の委託費の決定が10月下旬になるため、補正（増減）の調整期間が短くなる。
目標に対する事業実績	・常備消防事務委託負担金支出 ・東京都三多摩地区消防運営協議会事務局としての日程調整、各種会議の準備と開催。	課題への対応	早めに確定額の情報を得るため、東京消防庁担当所管との情報連絡を取る。また、三消協の事務局として、関係機関との綿密な調整を図る。 解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・常備消防事務委託負担金支出 ・東京都三多摩地区消防運営協議会事務局としての日程調整、各種会議の準備と開催。	30年度末時点の課題	毎年当該年度の委託費の決定が10月下旬になるため、補正（増減）の調整期間が短くなる。
元年度の取組	・常備消防事務委託負担金支出 ・東京都三多摩地区消防運営協議会事務局としての日程調整、各種会議の準備と開催。	2年度の計画	引き続き事業を継続していく。

事業概要

事務事業評価シート（平成30年度（2018年度）事業）

事務事業名	消防団運営										事業類型	その他	
担当部課	生活安全部　防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費	
根拠法令等	―												
事業目的（最終的に目指す状態）	消防団活動に必要な経費を計上し、円滑な消防活動の遂行を図る。												

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b−a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	7,766	5,301	5,291	△ 10
			賞与・退職手当引当金繰入額	2,288	435	829	394
			その他	165,434	165,801	163,800	△ 2,001
			小計	175,488	171,537	169,920	△ 1,617
		物件費等	物件費	38,493	76,290	68,070	△ 8,221
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	68	68	68	0
			その他	0	0	0	0
			小計	38,561	76,358	68,138	△ 8,221
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		214,049	247,896	238,058	△ 9,838
	移転費用			150	159	159	0
	小計			214,200	248,055	238,216	△ 9,838

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b−a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	250	31,843	31,593
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	19,005	38,082	21,052	△ 17,030
	小計	19,005	38,332	52,895	14,563
経常収支差額(A)		△ 195,195	△ 209,722	△ 185,321	24,401
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額(B)		0	0	0	0
本年度収支差額(A)＋(B)＝(C)		△ 195,195	△ 209,722	△ 185,321	24,401
一般財源充当額(D)		194,169	212,600	185,447	△ 27,153
再計(C)＋(D)		△ 1,026	2,877	126	△ 2,751

30年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	消防団員退職報償金【19,154千円】 公務災害補償等共済基金掛金【35,570千円】 団員報酬【123,474千円】 被服費【27,090千円】	―

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b−a)
一般職員	0.91人	0.73人	0.73人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.80人	0.80人
計	0.91人	0.73人	1.53人	0.80人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b−a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	81.93%	69.15%	71.33%	2.18%	
②	活動指標	消防団員数（年度末）	人	1,439	1,418	1,390	△ 28	―
		単位当たりコスト	円/人	148,853	174,933	171,379	△ 3,554	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	・消防団のPR活動強化による団員確保。 ・条例定数（1,590人）の90％以上確保を目標とする。 （できれば、若者・市職員の消防団への加入促進）	29年度末時点の課題	・消防団員の確保については、制度以外にも地域の理解や協力が不可欠である。 ・人数を確保することも重要であるが、生業を持ちながらも活動に参加できる団員（質）の確保が課題である。
目標に対する事業実績	・従来どおり、地元住民への勧誘を含め、市内の事業所・大学、市役所内部へのPR活動を行い、消防団への入団につなげる。 ・SNS等で消防団活動について積極的に発信していく。	課題への対応	SNSの活用やポスターの製作・配布など、周知活動を行いPR活動を行った。 一部解決
30年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・消防団のPR活動強化による団員確保。 条例定数（1,590人）の90％以上確保を目標とする。 （できれば、若者・市職員の消防団への加入促進） ・団員に対しては、年間報酬、退職報償金の適切な支出、福利厚生の充実を図る。	30年度末時点の課題	・消防団員の確保については、制度以外にも地域の理解や協力が不可欠である。 ・人数を確保することも重要であるが、生業を持ちながらも活動に参加できる団員（質）の確保が課題である。
元年度の取組	従来どおり、地元住民への勧誘を含め、市内の事業所・大学、市役所内部へのPR活動を行い、消防団への入団につなげる。	2年度の計画	団員の募集旗や広報活動で消防団をPRし、各地域の分団に対しても、地域の若者を中心に勧誘を積極的に進めるようお願いする。

事業概要

事務事業評価シート（平成30年度（2018年度）事業）

事務事業名	消防団本部及び分団交付金									事業類型	その他		
担当部課	生活安全部　防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実			まち・ひと・しごと創生総合戦略		―	―
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費	
根拠法令等	八王子市消防団本部及び分団交付金交付要領												
事業目的（最終的に目指す状態）	消防団員の技術向上及び連帯意識高揚を図るために必要な運営経費の交付												

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,172	290	290	△ 1
			賞与・退職手当引当金繰入額	545	24	45	22
			その他	0	0	0	0
			小計	1,717	314	335	21
		物件費等	物件費	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		1,717	314	335	21
	移転費用			13,377	13,377	13,377	0
	小計			15,094	13,691	13,712	21

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	887	0	△ 887
	小計	0	887	0	△ 887
経常収支差額(A)		△ 15,094	△ 12,805	△ 13,712	△ 908
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額(B)		0	0	0	0
本年度収支差額(A)＋(B)＝(C)		△ 15,094	△ 12,805	△ 13,712	△ 908
一般財源充当額(D)		14,708	13,797	13,723	△ 74
再計(C)＋(D)		△ 386	993	11	△ 982

30年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	消防団本部及び分団交付金【8,828千円】 消防団本部及び分団交付金【4,549千円】	―

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.11人	0.04人	0.04人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.11人	0.04人	0.04人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	11.38%	2.30%	2.45%	0.15%	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	消防団本部及び分団交付金の適正支出と各分団における内規を尊守した会計処理の確認指導。	29年度末時点の課題	分団各部交付金について、提出された関係書類(出納簿・領収書等)に、一部記載もれや添付位置に誤りなどが見受けられるため、証拠書類等についての必要な事項について周知させ統一させる必要がある。
目標に対する事業実績	・消防団各分団等に年2回(4月・10月)交付金を交付。 ・交付金が適正に執行されているか監査を実施。	課題への対応	消防団の定例会議において、資料配布等を行い周知を図る。 解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	消防団活動に必要な運営にかかる経費を交付し、消防団活動の充実、強化、向上を図る。	30年度末時点の課題	分団各部交付金について、提出された関係書類(出納簿・領収書等)に、一部記載もれや添付位置に誤りなどが見受けられるため、証拠書類等についての必要な事項について周知させ統一させる必要がある。
元年度の取組	消防団活動に必要な運営にかかる経費を交付し、消防団活動の充実、強化、向上を図る。	2年度の計画	消防団活動に必要な運営にかかる経費を交付し、消防団活動の充実、強化、向上を図る。

事業概要

事務事業評価シート（平成30年度（2018年度）事業）

事務事業名	出場手当									事業類型		その他	
担当部課	生活安全部　防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実			まち・ひと・しごと創生総合戦略		―	―
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費	
根拠法令等	八王子市消防団員出火出場手当及び特別警戒等出場手当支給規則												
事業目的（最終的に目指す状態）	消火活動に従事した消防団員に対しての費用弁償												

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,737	4,139	4,131	△ 8
			賞与・退職手当引当金繰入額	303	1,092	647	△ 444
			その他	0	0	0	0
			小計	4,039	5,231	4,778	△ 452
		物件費等	物件費	34,985	33,255	33,385	130
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	34,985	33,255	33,385	130
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		39,024	38,486	38,163	△ 322
	移転費用			0	0	0	0
	小計			39,024	38,486	38,163	△ 322

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	82	0	0	0
	小計	82	0	0	0
経常収支差額(A)		△ 38,942	△ 38,486	△ 38,163	322
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額(B)		0	0	0	0
本年度収支差額(A)＋(B)＝(C)		△ 38,942	△ 38,486	△ 38,163	322
一般財源充当額(D)		39,546	38,195	38,315	120
再計(C)＋(D)		604	△ 291	152	443

30年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	消防団員警戒出場手当【12,958千円】 消防団員出火出場手当【8,265千円】 消防団員訓練出場手当【12,163千円】	―

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.51人	0.57人	0.57人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.51人	0.57人	0.57人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	10.35%	13.59%	12.52%	△1.07%	
②	活動指標	出場人員	人	12,315	13,994	13,354	△ 640	―
		単位当たりコスト	円/人	3,169	2,750	2,858	108	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	消防団員の活動に対する各種手当を適切かつ迅速に支出する。	29年度末時点の課題	出火、警戒出場については、災害等の発生数によるため、年度によって大きく増加し、当初の予算額を越えるケースがあり、その都度予算の確保が必要になる。
目標に対する事業実績	消防団員の出火・訓練・警戒等各種出場について、迅速かつ適切な支給を行う。	課題への対応	予算の執行状況を常に把握し、予算に不足が発生した場合には、速やかに流用等により予算を確保する。 解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	消防団員の出火・訓練・警戒等各種出場について、迅速かつ適切な支給を行う。	30年度末時点の課題	出火、警戒出場については、災害等の発生数によるため、年度によって大きく増加し、当初の予算額を越えるケースがあり、その都度予算の確保が必要になる。
元年度の取組	消防団員の出火・訓練・警戒等各種出場について、迅速かつ適切な支給を行う。	2年度の計画	消防団員の出火・訓練・警戒等各種出場について、迅速かつ適切な支給を行う。

事業概要

事務事業評価シート（平成30年度（2018年度）事業）

事務事業名	訓練・研修等旅費											事業類型	その他	
担当部課	生活安全部　防災課													
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費		
根拠法令等	―													
事業目的（最終的に目指す状態）	消防関係組織の消防団幹部の研修等により、幹部の資質向上や他市消防団との連携・強調を図る。													

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,026	1,961	1,957	△ 4
			賞与・退職手当引当金繰入額	83	1,285	307	△ 979
			その他	0	0	0	0
			小計	1,109	3,246	2,263	△ 982
		物件費等	物件費	653	741	724	△ 17
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	653	741	724	△ 17
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		1,762	3,987	2,987	△ 999
	移転費用			0	0	0	0
	小計			1,762	3,987	2,987	△ 999

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	323	0	0	0
	小計	323	0	0	0
経常収支差額(A)		△ 1,439	△ 3,987	△ 2,987	999
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額(B)		0	0	0	0
本年度収支差額(A)＋(B)＝(C)		△ 1,439	△ 3,987	△ 2,987	999
一般財源充当額(D)		1,968	3,020	3,059	39
再計(C)＋(D)		529	△ 966	72	1,038

30年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	消防団幹部災害現場実施研修旅費【724千円】	―

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.20人	0.27人	0.27人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.27人	0.27人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	62.94%	81.42%	75.77%	△5.66%	
②	活動指標	研修参加回数	回	5	6	5	△ 1	―
		単位当たりコスト	円/回	352,360	664,420	597,495	△ 66,925	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	東京都三多摩消防団連絡協議会、南多摩地区消防団連絡会が主催する研修視察に参加、幹部団員の資質向上を図るとともに、本年度は隔年で実施する副分団長以上の団員を対象とした視察研修を実施し、消防知識・技術の向上を図る。	29年度末時点の課題	引き続き、請求に基づき速やかに支払いを行う。
目標に対する事業実績	・東京都三多摩消防団連絡協議会主催、団長研修 ・南多摩地区消防団連絡会主催、幹部研修 ・八王子市消防団主催、幹部研修	課題への対応	請求に基づき速やかに支払いを行うため、事務スケジュールの管理を行った。 解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	東京都三多摩消防団連絡協議会、南多摩地区消防団連絡会が主催する研修視察に参加、幹部団員の資質向上を図り消防知識・技術の向上を図る。	30年度末時点の課題	引き続き、請求に基づき速やかに支払いを行う。
元年度の取組	・東京都三多摩消防団連絡協議会主催の研修 ・南多摩地区消防団連絡会主催の幹部研修に参加する。 ・合わせて八王子市消防団で独自に幹部研修を実施する。	2年度の計画	幹部団員の改選期となるため、引き続き上部団体が主催する研修視察に参加し、幹部団員の支出の向上を図る。

事業概要

事務事業評価シート（平成30年度（2018年度）事業）

事務事業名	消防車両管理										事業類型	その他	
担当部課	生活安全部　防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費	
根拠法令等	―												
事業目的（最終的に目指す状態）	消防自動車の維持管理、消防資機材の装備充実を図る。												

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,370	3,486	3,406	△ 79
			賞与・退職手当引当金繰入額	573	688	462	△ 227
			その他	0	0	0	0
			小計	3,943	4,174	3,868	△ 306
		物件費等	物件費	5,731	6,245	14,202	7,957
			維持補修費	6,827	7,567	6,792	△ 775
			減価償却費	15,784	13,153	0	△ 13,153
			その他	0	0	0	0
			小計	28,342	26,966	20,994	△ 5,971
		その他の業務費用	支払利息	215	103	40	△ 63
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	1,469	1,438	1,592	154
			小計	1,685	1,541	1,632	91
		小計		33,969	32,680	26,494	△ 6,186
	移転費用			1,898	1,577	2,196	619
	小計			35,867	34,257	28,690	△ 5,567

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	8,996	8,996
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	1,505	0	△ 1,505
	小計	0	1,505	8,996	7,491
経常収支差額(A)		△ 35,867	△ 32,752	△ 19,694	13,058
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	△ 0	△ 0
特別収支差額(B)		0	0	△ 0	△ 0
本年度収支差額(A)＋(B)＝(C)		△ 35,867	△ 32,752	△ 19,694	13,058
一般財源充当額(D)		52,003	41,088	22,817	△ 18,271
再計(C)＋(D)		16,136	8,336	3,123	△ 5,213

30年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	消防資器材消耗品【10,481千円】 車両修繕料【2,450千円】 車両法定検査【4,853千円】	―

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.46人	0.48人	0.47人	△ 0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.46人	0.48人	0.47人	△ 0.01人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	10.99%	12.18%	13.48%	1.30%	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	消防車両（ポンプ車33台、可搬ポンプ積載車56台）人員輸送車等、消防車両の適正管理。	29年度末時点の課題	消防車の使用年数を伸ばしたため、経年経過による修繕が年々増加が想定されるため、修繕費の増加が見込まれる。
目標に対する事業実績	消防自動車の修理、法定検査、燃料及び消防活動に必要な消耗資機材を購入配備し、円滑な消防活動が行えるようにする。	課題への対応	予算の執行状況を常に把握し、予算に不足が発生した場合には、速やかに流用等により予算を確保する。 解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	消防自動車の適正な管理、消防資機材の配布等により消防団活動の充実を図る。	30年度末時点の課題	消防車の使用年数を伸ばしたため、経年経過による修繕が年々増加が想定されるため、修繕費の増加が見込まれる。
元年度の取組	消防自動車の適正な管理、消防資機材の配布等により消防団活動の充実を図る。	2年度の計画	消防自動車の適正な管理、消防資機材の配布等により消防団活動の充実を図る。

事業概要

事務事業評価シート（平成30年度（2018年度）事業）

事務事業名	消防団音楽隊										事業類型	イベント	
担当部課	生活安全部　防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費	
根拠法令等	―												
事業目的（最終的に目指す状態）	消防団員の士気高揚・市民の防災意識の普及、啓発・消防団のPR活動												

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	952	581	580	△ 1
			賞与・退職手当引当金繰入額	93	48	91	43
			その他	0	0	0	0
			小計	1,045	629	671	42
		物件費等	物件費	1,528	1,605	1,600	△ 5
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	1,528	1,605	1,600	△ 5
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		2,574	2,234	2,270	37
	移転費用			0	0	0	0
	小計			2,574	2,234	2,270	37

勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入　保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
繰入金	0	0	0	0
その他	0	336	0	△ 336
小計	0	336	0	△ 336
経常収支差額(A)	△ 2,574	△ 1,897	△ 2,270	△ 373
特別費用	0	0	0	0
特別収入	0	0	0	0
特別収支差額(B)	0	0	0	0
本年度収支差額(A)＋(B)＝(C)	△ 2,574	△ 1,897	△ 2,270	△ 373
一般財源充当額(D)	2,683	2,333	2,292	△ 41
再計(C)＋(D)	110	436	21	△ 414

30年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	いちょうホール使用料【148千円】 音楽隊出場手当【13,725千円】	―

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.13人	0.08人	0.08人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.13人	0.08人	0.08人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	40.62%	28.14%	29.54%	1.40%	
②	活動指標	演奏会来場者数	人	850	800	800	0	―
		単位当たりコスト	円/人	3,028	2,792	2,838	46	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	音楽隊の演奏活動を通じて市民への防火防災意識の普及啓発を図る。	29年度末時点の課題	音楽隊員の人員不足により演奏活動に支障をきたしている。
目標に対する事業実績	広報（演奏）活動を円滑に実施するため、音楽隊員（団員）の確保を音楽隊員を中心に行う。	課題への対応	SNSの活用など、周知活動を行いPR活動を行う。 一部解決
30年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	音楽隊演奏による消防団PR及び防火防災啓発活動を継続して行う。	30年度末時点の課題	音楽隊員の人員不足により演奏活動に支障をきたしている。
元年度の取組	広報（演奏）活動を円滑に実施するため、音楽隊員（団員）の確保を音楽隊員を中心に行う。	2年度の計画	広報（演奏）活動を円滑に実施するため、音楽隊員（団員）の確保を音楽隊員を中心に行う。

事業概要

事務事業評価シート（平成30年度（2018年度）事業）

事務事業名	消防団機能別分団										事業類型	その他	
担当部課	生活安全部　防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費	
根拠法令等	―												
事業目的（最終的に目指す状態）	自主防災組織と連携し、地域の防災訓練等を通して地域の防災力向上を図る。												

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	659	508	507	△ 1
			賞与・退職手当引当金繰入額	112	42	79	38
			その他	0	0	0	0
			小計	772	550	587	37
		物件費等	物件費	43	58	60	3
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	43	58	60	3
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		814	608	647	39
	移転費用			0	0	0	0
	小計			814	608	647	39

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	115	0	△ 115
	小計	0	115	0	△ 115
経常収支差額(A)		△ 814	△ 493	△ 647	△ 154
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額(B)		0	0	0	0
本年度収支差額(A)＋(B)＝(C)		△ 814	△ 493	△ 647	△ 154
一般財源充当額(D)		832	680	665	△ 15
再計(C)＋(D)		18	187	19	△ 169

30年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	機能別分団出場手当【60千円】	―

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.09人	0.07人	0.07人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.09人	0.07人	0.07人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	94.78%	90.54%	90.72%	0.19%	
②	活動指標	防災訓練等出場回数	回	6	7	6	△ 1	―
		単位当たりコスト	円/回	135,670	86,792	107,805	21,013	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	機能別分団の周知と機能別分団員の活動機会の拡充。	29年度末時点の課題	地域での機能別分団の活用が拡大していない。
目標に対する事業実績	自主防災組織へのPR等により、各地域での防災訓練等への参加、活動の拡大を図る。	課題への対応	自主防災組織へのPR等により、各地域での防災訓練等への参加、活動の拡大を図るとともに、消防団にも検討してもらう。 一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	機能別分団の周知と機能別分団員の活動機会の拡充。	30年度末時点の課題	地域での機能別分団の活用が拡大していない。
元年度の取組	・自主防災組織へのPR等により、各地域での防災訓練等への参加、活動の拡大を図る。 ・消防団の検討結果を実践する準備を行う。	2年度の計画	引き続き事業を継続していく。

事業概要

事務事業評価シート（平成30年度（2018年度）事業）

事務事業名	出初式											事業類型	イベント	
担当部課	生活安全部　防災課													
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費		目	02	非常備消防費
根拠法令等	―													
事業目的（最終的に目指す状態）	消防団の団結力強化、団員の士気高揚と市民への防災意識の啓発を図る。													

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	3,077	3,050	3,044	△ 6
			賞与・退職手当引当金繰入額	869	470	477	7
			その他	0	0	0	0
			小計	3,946	3,520	3,521	1
		物件費等	物件費	3,905	3,771	3,844	72
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	3,905	3,771	3,844	72
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	114	123	118	△ 5
			小計	114	123	118	△ 5
		小計		7,965	7,414	7,483	68
	移転費用			0	0	0	0
	小計			7,965	7,414	7,483	68

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
経常収支差額(A)		△ 7,965	△ 7,414	△ 7,483	△ 68
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額(B)		0	0	0	0
本年度収支差額(A)＋(B)＝(C)		△ 7,965	△ 7,414	△ 7,483	△ 68
一般財源充当額(D)		7,631	7,560	7,594	34
再計(C)＋(D)		△ 334	146	112	△ 34

30年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	梯子乗り傷害保険料【118千円】 出初式出場手当【2,635千円】 出初式会場設置設営委託料【749千円】	―

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.37人	0.42人	0.42人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.37人	0.42人	0.42人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	49.54%	47.47%	47.05%	△0.42%	
②	活動指標	来場者数	人	2,800	2,800	2,800	0	―
		単位当たりコスト	円/人	2,845	2,648	2,672	24	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	団員への事前の体調管理（準備）の周知徹底（自己管理も含める）及び式典等内容の見直し。市民への周知。	29年度末時点の課題	早朝からの準備、練習と長時間の式典となるため、団員の体調管理が必要。
目標に対する事業実績	平成31年1月13日に出初式を挙行し、約1000名の団員の分列行進や一斉放水を行い、多くの市民に消防団の活動をPR,防災意識の啓発を図った。	課題への対応	早朝からの準備、練習と長時間の式典となるため、団員の体調管理について周知徹底（自己管理も含める）及び式典等内容の見直しの検討を行った。 解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・年頭にあたり消防団員の士気高揚と団結力強化を目的とした出初式の挙行。 ・市民への事前周知を十分に図り、出初式を通して消防団活動をPRし、団員確保につなげていく。	30年度末時点の課題	早朝からの準備、練習と長時間の式典となるため、団員の体調管理が必要。
元年度の取組	団員への事前の体調管理（準備）の周知徹底（自己管理も含める）及び式典等内容の見直し。市民への周知。	2年度の計画	引き続き事業を継続する。

事業概要

事務事業評価シート（平成30年度（2018年度）事業）

事務事業名	消防団事務											事業類型	その他	
担当部課	生活安全部　防災課													
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費		目	02	非常備消防費
根拠法令等	―													
事業目的（最終的に目指す状態）	消防団運営に係わる事務経費、三多摩・南多摩の消防団体の負担金の支払いにより、運営の円滑化を図る。													

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	2,638	3,340	3,334	△ 6
			賞与・退職手当引当金繰入額	214	1,271	522	△ 749
			その他	0	0	0	0
			小計	2,851	4,611	3,856	△ 755
		物件費等	物件費	91	112	171	59
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	91	112	171	59
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		2,942	4,724	4,027	△ 696
	移転費用			3,284	3,224	3,234	10
	小計			6,226	7,947	7,261	△ 687

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	456	0	0	0
	小計	456	0	0	0
経常収支差額(A)		△ 5,770	△ 7,947	△ 7,261	687
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額(B)		0	0	0	0
本年度収支差額(A)＋(B)＝(C)		△ 5,770	△ 7,947	△ 7,261	687
一般財源充当額(D)		6,677	7,292	7,383	91
再計(C)＋(D)		908	△ 656	122	778

30年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	タクシー借上【97千円】 消防団共済会負担金【1,882千円】 各種団体手当等負担金【813千円】	―

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.46人	0.46人	0.46人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.46人	0.46人	0.46人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	45.80%	58.02%	53.11%	△4.91%	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	東京都消防協会、東京都三多摩消防団連絡協議会、南多摩地区消防団連絡会など、消防関係団体と連絡を密にし、他地区の消防団活動の情報を的確に入手することで、本市消防団活動の活性化、充実を図る。消防団に必要な資機材等の計画的な配備。	29年度末時点の課題	引き続き、請求に基づき速やかに支払いを行う。
目標に対する事業実績	各団体等からの請求に対し、本市会計部で必要な書式の請求書を早急に要求し、支払いに遅延が生じないようにする。消防団との情報共有を緊密に図り、資器材の計画的な配備の参考とした。	課題への対応	・事務スケジュールの的確な管理を行うことにより、支払遅延防止に努める。 ・消防団との緊密な連携により、情報共有を図る。 解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	東京都消防協会、東京都三多摩消防団連絡協議会、南多摩地区消防団連絡会など、消防関係団体と連絡を密にし、他地区の消防団活動の情報を的確に入手することで、本市消防団活動の活性化、充実を図る。消防団に必要な資機材等の計画的な配備。	30年度末時点の課題	請求に基づき速やかに支払いを行う。
元年度の取組	各団体等からの請求に対し、本市会計部で必要な書式の請求書を早急に要求し、支払いに遅延が生じないようにする。消防団との情報共有を充実させる。	2年度の計画	引き続き事業を継続していく。

事業概要

事務事業評価シート（平成30年度（2018年度）事業）

事務事業名	消防施設整備									事業類型	ハード事業		
担当部課	生活安全部　防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり			まち・ひと・しごと創生総合戦略		―	―
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費	
根拠法令等	消防法、消防組織法、消防水利の基準、地域防災計画及び第5次地域防災緊急事業五箇年計画												
事業目的（最終的に目指す状態）	震災時における消防水利を確保するため、耐震性貯水槽40㎥型を新設する。 町会及び消防団にて民有地に設置し、消防組織法により市が管理してきた防火水槽について、土地所有者の要請により撤去する。												

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	4,836	8,714	8,697	△ 17
			賞与・退職手当引当金繰入額	392	5,427	1,363	△ 4,064
			その他	0	0	0	0
			小計	5,227	14,141	10,060	△ 4,081
		物件費等	物件費	3,840	3,187	1,283	△ 1,904
			維持補修費	1,892	2,513	1,641	△ 871
			減価償却費	32,869	33,764	35,577	1,813
			その他	0	0	0	0
			小計	38,601	39,464	38,501	△ 963
		その他の業務費用	支払利息	1,813	1,626	1,451	△ 175
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	1,813	1,626	1,451	△ 175
		小計		45,641	55,230	50,012	△ 5,218
	移転費用			0	0	0	0
	小計			45,641	55,230	50,012	△ 5,218

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	2,403	0	0	0
	小計	2,403	0	0	0
経常収支差額(A)		△ 43,238	△ 55,230	△ 50,012	5,218
特別費用		0	10,727	5,335	△ 5,392
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額(B)		0	△ 10,727	△ 5,335	5,392
本年度収支差額(A)＋(B)＝(C)		△ 43,238	△ 65,958	△ 55,347	10,610
一般財源充当額(D)		44,329	64,169	53,454	△ 10,715
再計(C)＋(D)		1,091	△ 1,789	△ 1,893	△ 105

30年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	防火水槽解体工事設計委託【2,484千円】 防火水槽撤去工事費【2,851千円】	―

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.66人	1.20人	1.20人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.66人	1.20人	1.20人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	11.45%	25.60%	20.11%	△5.49%	
②	成果指標	防火水槽撤去数	基	0	2	2	0	―
		単位当たりコスト	円/基	―	27,615,228	25,006,120	△ 2,609,109	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	・耐震性貯水槽（40㎥）を4基新設 ・耐震性貯水槽（40㎥）の翌年度新設場所（4箇所）を選定 ・防火水槽を2基解体 新築工事（第11分団11部） 用地取得（第4分団第5部） 実施設計（第4分団第5部）	29年度末時点の課題	・防火水槽の解体要望があった場合、その設置場所の状況によっては迅速な対応が困難である。
目標に対する事業実績	・耐震性貯水槽（40㎥）を4基新設 ・耐震性貯水槽（40㎥）の翌年度新設場所（4箇所）を選定 ・防火水槽を2基解体 実施設計（第11分団第11部）	課題への対応	・防火水槽の解体については発生対応となる。 一部解決
30年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・耐震性貯水槽（40㎥）を4基新設 ・防火水槽を3基解体 新築工事（第11分団11部）	30年度末時点の課題	・耐震性貯水槽の新設については令和2年度以降に設置可能な市有地がなくなった。また、昭和42年度から設置してきた防火水槽も老朽化が進んできていることから、今後は更新または長寿命化を検討していく必要がある。 ・防火水槽の解体について、解体要望が出た場合でも解体する防火水槽の規模や、その設置場所の状況によっては迅速な対応が困難である。 社会的要因により、契約不調が起こり予定通りの事業進捗とならない。 また、適切な用地の確保が困難である。
元年度の取組	・耐震性貯水槽（40㎥）を4基新設 ・防火水槽を3基解体 新築工事（第11分団第11部） 地質調査・実施設計（第9分団第12部）	2年度の計画	・耐震性貯水槽の新設については元年度の4基設置を最後に終了する代わりに、老朽化しつつある既存の防火水槽の適正な維持管理に努める。（消防施設管理事業へ） ・防火水槽の解体については、要望を受けているものから順次工事を行っていく。 新築工事（第9分団第12部） 地質調査・実施設計（第4分団第5部）

事業概要

事務事業評価シート（平成30年度（2018年度）事業）

事務事業名	消火栓設置等負担金										事業類型	補助・負担・支援	
担当部課	生活安全部　防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費	
根拠法令等	消防法、水道法												
事業目的（最終的に目指す状態）	水道法第24条第1項により消火栓を設置及び管理する水道事業者に対し、同法24条第2項並びに消防組織法第8条により関係経費を負担する。												

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,319	2,396	2,392	△ 5
			賞与・退職手当引当金繰入額	107	1,504	375	△ 1,129
			その他	0	0	0	0
			小計	1,426	3,900	2,766	△ 1,134
		物件費等	物件費	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		その他の業務費用	支払利息	432	363	296	△ 67
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	432	363	296	△ 67
		小計		1,858	4,263	3,062	△ 1,201
	移転費用			183,819	128,147	73,055	△ 55,092
	小計			185,677	132,410	76,118	△ 56,292

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	919	0	0	0
	小計	919	0	0	0
経常収支差額(A)		△ 184,757	△ 132,410	△ 76,118	56,292
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額(B)		0	0	0	0
本年度収支差額(A)＋(B)＝(C)		△ 184,757	△ 132,410	△ 76,118	56,292
一般財源充当額(D)		193,115	99,056	64,683	△ 34,373
再計(C)＋(D)		8,357	△ 33,355	△ 11,435	21,920

30年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	消火栓管理費設置費補償金【73,055千円】	―

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.18人	0.33人	0.33人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.18人	0.33人	0.33人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	0.77%	2.95%	3.63%	0.69%	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	消火栓管理作業（補修）　80件 消火栓取替　70基 消火栓新設　10基 ※東京都水道局提示目標	29年度末時点の課題	東京都水道局が実施する工事であるため、都の実情に応じて市の負担額が大きく変動する。
目標に対する事業実績	消火栓管理作業（補修）　75件 消火栓取替　42基 消火栓新設　4基 予算化した本市負担金に過不足が生じないよう、都との連絡調整を密にして年度の早い段階で当該年度の業務執行量の調整した。	課題への対応	都との連絡調整を密にして年度の早い段階で当該年度の業務執行量の調整を図るようにした。 解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	予算化した本市負担金に過不足が生じないよう、都との連絡調整を密にして年度の早い段階で当該年度の業務執行量の調整を図る。	30年度末時点の課題	東京都水道局が実施する工事であるため、都の実情に応じて市の負担額が大きく変動する。
元年度の取組	予算化した本市負担金に過不足が生じないよう、都との連絡調整を密にして年度の早い段階で当該年度の業務執行量の調整を図る。	2年度の計画	予算化した本市負担金に過不足が生じないよう、都との連絡調整を密にして年度の早い段階で当該年度の業務執行量の調整を図る。

事業概要

事務事業評価シート（平成30年度（2018年度）事業）

事務事業名	消防施設管理									事業類型	ハード事業		
担当部課	生活安全部　防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり			まち・ひと・しごと創生総合戦略		―	―
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費	
根拠法令等	消防法、消防組織法、消防事務の委託に関する規約												
事業目的（最終的に目指す状態）	消防水利等の修繕等維持管理												

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b−a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,172	799	797	△ 2
			賞与・退職手当引当金繰入額	545	66	125	59
			その他	0	0	0	0
			小計	1,717	864	922	58
		物件費等	物件費	11	185	186	1
			維持補修費	621	0	2,942	2,942
			減価償却費	60,920	60,562	60,096	△ 467
			その他	0	0	0	0
			小計	61,552	60,747	63,223	2,476
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		63,269	61,612	64,145	2,534
	移転費用			0	0	0	0
	小計			63,269	61,612	64,145	2,534

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b−a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	321	0	△ 321
	小計	0	321	0	△ 321
経常収支差額(A)		△ 63,269	△ 61,291	△ 64,145	△ 2,854
特別費用		0	1,642	0	△ 1,642
特別収入		3,332	0	0	0
特別収支差額(B)		3,332	△ 1,642	0	1,642
本年度収支差額(A)＋(B)＝(C)		△ 59,938	△ 62,933	△ 64,145	△ 1,212
一般財源充当額(D)		△ 76,502	1,175	4,079	2,904
再計(C)＋(D)		△ 136,439	△ 61,759	△ 60,067	1,692

30年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	防火水槽用地防草処理工事費【2,942千円】 消防水利標識移設工事費【173千円】	―

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b−a)
一般職員	0.15人	0.11人	0.11人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.15人	0.11人	0.11人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b−a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	2.71%	1.40%	1.44%	0.03%	
②	成果指標	標識移設数	数	0	1	2	1	―
		単位当たりコスト	円/数	―	61,611,824	32,072,732	△ 29,539,093	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	・防火水槽等の改修工事について、優先順位を設定し実施する。 ・未舗装である防火水槽用地2箇所の防草処理工事を実施する。	29年度末時点の課題	・修繕については発生対応となる。 ・未舗装の防火水槽用地については職員が除草作業を実施してきたが、飛び石等の危険を伴うため、防草処理等を施すことで危険を排除していく必要がある。
目標に対する事業実績	・消防水利標識2本の改修工事を実施 ・防火水槽用地2箇所（中野上町4-47、暁町2-21先）の防草処理工事を実施	課題への対応	・修繕が主な内容となるため、発生対応となる。 ・未舗装の防火水槽用地について、30年度は2箇所に防草処理工事を行い、除草作業が必要な箇所を減らす結果となった。 一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・防火水槽等の改修工事について、優先順位を設定し実施する。 ・未舗装である防火水槽用地について、職員による除草作業箇所を減らしていく。	30年度末時点の課題	・修繕については発生対応となる。 ・未舗装の防火水槽用地については職員が除草作業を実施してきたが、飛び石等の危険を伴うため、防草処理等を施すことで危険を排除していく必要がある。
元年度の取組	・防火水槽等の改修工事を適宜実施する。 ・未舗装である防火水槽用地について、防草処理工事を1箇所、草刈委託を1箇所実施する。	2年度の計画	・防火水槽等の改修工事を適宜実施する。 ・未舗装である防火水槽用地について、草刈委託等を実施する。

事業概要

事務事業評価シート（平成30年度（2018年度）事業）

事務事業名	消防車両購入											事業類型	ハード事業	
担当部課	生活安全部　防災課													
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費		目	03	消防施設費
根拠法令等	―													
事業目的（最終的に目指す状態）	消防自動車（可搬ポンプ積載車）の購入、配備により、消防力の充実強化を図る。													

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,026	218	217	0
			賞与・退職手当引当金繰入額	796	18	34	16
			その他	0	0	0	0
			小計	1,822	236	251	16
		物件費等	物件費	14	3,328	50	△ 3,278
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	203	1,479	4,428	2,948
			その他	0	0	0	0
			小計	217	4,807	4,477	△ 330
		その他の業務費用	支払利息	0	1	1	1
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	12	118	56	△ 62
			小計	12	119	57	△ 62
		小計		2,051	5,161	4,786	△ 375
	移転費用			25	33	123	90
	小計			2,075	5,194	4,909	△ 285

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	816	0	△ 816
	小計	0	816	0	△ 816
経常収支差額(A)		△ 2,075	△ 4,378	△ 4,909	△ 531
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額(B)		0	0	0	0
本年度収支差額(A)＋(B)＝(C)		△ 2,075	△ 4,378	△ 4,909	△ 531
一般財源充当額(D)		1,150	3,871	2,039	△ 1,832
再計(C)＋(D)		△ 925	△ 506	△ 2,870	△ 2,363

30年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	リサイクル預託金【50千円】 自動車自賠責任意保険料【44千円】	―

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.05人	0.03人	0.03人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.05人	0.03人	0.03人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	87.80%	4.54%	5.12%	0.58%	
②	活動指標	購入台数	台	1	1	5	4	―
		単位当たりコスト	円/台	2,075,157	5,193,990	981,765	△ 4,212,225	
③								
		単位当たりコスト						
④								
		単位当たりコスト						
⑤								
		単位当たりコスト						

事業実績

30年度目標	購入から20年を経過した消防車両（可搬ポンプ積載車5台）の更新	29年度末時点の課題	特殊な車両であるため、納期までに時間を要する。
目標に対する事業実績	購入から20年を経過した消防車両（可搬ポンプ積載車5台）の更新	課題への対応	早期発注により、納期を確保する。 解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	購入からの期間経過により、使用期限を迎える消防車両（ポンプ自動車）の4台の更新	30年度末時点の課題	特殊な車両であるため、納期までに時間を要する。
元年度の取組	購入からの期間経過により、使用期限を迎える消防車両（ポンプ自動車）の4台の更新	2年度の計画	購入からの期間経過により、使用期限を迎える消防車両（ポンプ自動車）の更新

事業概要

事務事業評価シート（平成30年度（2018年度）事業）

事務事業名	災害対策										事業類型	補助・負担・支援	
担当部課	生活安全部　防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと創生総合戦略	①	―
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	災害対策費
根拠法令等	災害対策基本法、八王子防火防災協会火災予防事業補助金交付要綱												
事業目的（最終的に目指す状態）	自助・共助の活動支援や、イベントの開催、災害情報の提供などを通じ、市民の生命・身体・財産を守り、災害時の被害軽減と市民の防災力向上を目指す。												

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b−a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	15,679	17,282	20,801	3,518
			賞与・退職手当引当金繰入額	2,666	4,295	6,012	1,717
			その他	0	0	0	0
			小計	18,345	21,577	26,813	5,236
		物件費等	物件費	28,257	29,004	38,693	9,689
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	28,257	29,004	38,693	9,689
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		46,601	50,581	65,506	14,925
	移転費用			1,580	1,576	1,576	0
	小計			48,181	52,157	67,082	14,925

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b−a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	11,900	12,700	22,760	10,060
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	543	0	△ 543
	小計	11,900	13,243	22,760	9,517
経常収支差額(A)		△ 36,281	△ 38,914	△ 44,322	△ 5,408
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額(B)		0	0	0	0
本年度収支差額(A)＋(B)＝(C)		△ 36,281	△ 38,914	△ 44,322	△ 5,408
一般財源充当額(D)		36,710	37,784	41,258	3,475
再計(C)＋(D)		429	△ 1,130	△ 3,063	△ 1,933

30年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	防犯防災フェア会場設営委託業務【193千円】 八王子市総合防災ガイドブック作成業務委託【11,988千円】	都支出金【22,760千円】

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b−a)
一般職員	1.06人	2.38人	2.87人	0.49人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.06人	2.38人	2.87人	0.49人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b−a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	38.07%	41.37%	39.97%	△1.40%	
②	成果指標	防犯防災フェア来場者人数	人	1,500	0	1,600	1,600	防犯防災フェアは平成29年度は台風のため中止となったため、来場者人数に変動が生じた。
		単位当たりコスト	円/人	32,121	0	41,926	41,926	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	市民の防災意識向上に向けてソフト対策である自主防災組織の活性化、市民の防災行動力向上など、自助と共助の強化による地域防災力の強化に向けた施策を展開する。	29年度末時点の課題	これまで力を注いできた自主防災組織の結成促進から組織の育成に事業転換を進めていくと共に、自助の取り組みについての啓発も推進する必要がある。29年度には、100周年記念事業の一環として、「安全安心フォーラム」を実施し、いちょうホールでイベントを開催した。より広い範囲への啓発を推進する必要がある。
目標に対する事業実績	・自主防災組織の結成促進と活動の活性化 ・総合防災ガイドブックの作成と配付	課題への対応	八王子市全域の土砂災害警戒区域の指定が完了したこともあり、総合防災ガイドブックの中で、八王子市全域の土砂災害警戒区域、洪水浸水想定（予想）区域についても掲載を行った。 これにより市内全域の危険個所について、土砂・洪水を一目で把握できるようになり、災害時の危険回避に効果を見込んでいる。 一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	改善

今後の取組

元年度目標	市民の防災意識向上に向けてソフト対策である自主防災組織の活性化、市民の防災行動力向上など、自助と共助の強化による地域防災力の強化に向けた施策を展開する。	30年度末時点の課題	これまで力を注いできた自主防災組織の結成促進から組織の育成に事業転換を進めていくと共に、自助の取り組みについての啓発も推進する必要がある。
元年度の取組	・自主防災組織の結成促進と活動の活性化 ・総合防災ガイドブックを活用した災害対策、自助の取り組みの普及啓発	2年度の計画	市民の防災意識向上に向けてソフト対策である自主防災組織の活性化、市民の防災行動力向上など、自助と共助の強化による地域防災力の強化に向けた施策を展開する。

事業概要

事務事業評価シート（平成30年度（2018年度）事業）

事務事業名	防災活動										事業類型	内部事務	
担当部課	生活安全部　防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	災害対策費	
根拠法令等	災害対策基本法												
事業目的（最終的に目指す状態）	市域に係る地域防災計画の策定及び実施推進を担う防災会議委員への報酬を支払うほか、防災課の業務執行に必要な庶務事務を行う。												

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	5,202	2,324	2,319	△ 4
			賞与・退職手当引当金繰入額	884	191	363	173
			その他	240	216	168	△ 48
			小計	6,326	2,730	2,851	120
		物件費等	物件費	764	678	690	13
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	764	678	690	13
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		7,091	3,408	3,541	133
	移転費用			0	0	0	0
	小計			7,091	3,408	3,541	133

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	2,782	0	△ 2,782
	小計	0	2,782	0	△ 2,782
経常収支差額(A)		△ 7,091	△ 626	△ 3,541	△ 2,915
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額(B)		0	0	0	0
本年度収支差額(A)＋(B)＝(C)		△ 7,091	△ 626	△ 3,541	△ 2,915
一般財源充当額(D)		7,233	3,918	3,626	△ 292
再計(C)＋(D)		142	3,292	85	△ 3,207

30年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	防災会議委員報酬【192千円】 例月旅費【98千円】 複写機賃貸借【185千円】	―

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.71人	0.32人	0.32人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.71人	0.32人	0.32人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	89.22%	80.12%	80.50%	0.38%	
②	活動指標	防災会議出席者	人	46	47	41	△ 6	―
		単位当たりコスト	円/人	154,149	72,512	86,369	13,856	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	市域に係る地域防災計画の策定及び実施推進をすすめる委員へ報酬を支払いほか、防災課の業務執行に必要な庶務事務を行う。	29年度末時点の課題	防災会議委員報酬については、防災会議を実施した場合の委員報酬であるため見直しは不可、実績による。
目標に対する事業実績	防災会議委員に対し報酬を支出した。	課題への対応	防災会議委員報酬については、防災会議を実施した場合の委員報酬であるため見直しは不可、実績による。 未解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	市域に係る地域防災計画の策定及び実施推進をすすめる委員へ報酬を支払いほか、防災課の業務執行に必要な庶務事務を行う。	30年度末時点の課題	防災会議委員報酬については、防災会議を実施した場合の委員報酬であるため見直しは不可、実績による。
元年度の取組	市域に係る地域防災計画の策定及び実施推進をすすめる委員へ報酬を支払いほか、防災課の業務執行に必要な庶務事務を行う。	2年度の計画	市域に係る地域防災計画の策定及び実施推進をすすめる委員へ報酬を支払いほか、防災課の業務執行に必要な庶務事務を行う。

事業概要

事務事業評価シート（平成30年度（2018年度）事業）

事務事業名	災害時連携強化										事業類型	普及啓発・情報提供・相談	
担当部課	生活安全部　防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	災害対策費	
根拠法令等	―												
事業目的（最終的に目指す状態）	総合防災訓練の実施を通じて、災害時における防災関係機関間の連携を強化するとともに、市民の自助、共助の取組みを推進する。また、起震車を活用し地震の揺れを実際に体験することで地域住民等の防災意識啓発を図る。												

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	9,232	7,189	8,697	1,508
			賞与・退職手当引当金繰入額	2,261	590	2,877	2,287
			その他	0	0	0	0
			小計	11,492	7,779	11,574	3,795
		物件費等	物件費	4,298	5,277	4,754	△ 523
			維持補修費	130	41	0	△ 41
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	4,428	5,318	4,754	△ 564
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		15,920	13,097	16,328	3,231
	移転費用			0	0	0	0
	小計			15,920	13,097	16,328	3,231

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	1,200	1,900	1,300	△ 600
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	1,524	0	△ 1,524
	小計	1,200	3,424	1,300	△ 2,124
経常収支差額(A)		△ 14,720	△ 9,672	△ 15,028	△ 5,356
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額(B)		0	0	0	0
本年度収支差額(A)＋(B)＝(C)		△ 14,720	△ 9,672	△ 15,028	△ 5,356
一般財源充当額(D)		14,137	12,219	13,707	1,489
再計(C)＋(D)		△ 583	2,546	△ 1,321	△ 3,867

30年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	総合防災訓練会場設営委託【1,386千円】 救護所運営委託（医師会、歯科医師会、薬剤師会）【214千円】 消耗品購入（給食訓練用食材、隔壁板等）【209千円】 行業務委託【1,152千円】	都支出金【1,300千円】

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.85人	0.99人	1.20人	0.21人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.85人	0.99人	1.20人	0.21人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	72.19%	59.40%	70.89%	11.49%	
②	成果指標	訓練参加・起震車利用者数	人	2,506	2,224	2,261	37	総合防災訓練は、毎年訓練会場を異なる地域で実施するため、一般来場者数に変動が生じる。また、起震車についても利用予約のある団体で運用するため、利用人数に変動が生じる。
		単位当たりコスト	円/人	6,353	5,889	7,222	1,333	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	総合防災訓練の実施及び起震車の運行	29年度末時点の課題	起震車については、月によって予約が集中するため体験できない団体があった。
目標に対する事業実績	・平成30年10月28日（日）に市立松が谷中学校において訓練を実施。 ・参加機関63機関、約2,000人が参加。 ・起震車について、防災訓練に派遣し、地震の揺れを実際に体験。平成30年度は合計203回出動した。	課題への対応	起震車の受付に関しては、毎月初日の開庁日のみ希望日が重なった場合、抽選を実施して、多くの団体が体験できる機会が増えるように配慮した。 一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度目標	防災関係機関の連携強化、機能向上及び市民の防災意識の高揚を目的とした総合防災訓練の実施。震災時の自助の行動強化を目的とした起震車の運行、維持管理を実施	30年度末時点の課題	起震車については、月によって予約が集中するため、体験できない団体がある。
元年度の取組	総合防災訓練の実施及び起震車の貸出	2年度の計画	防災関係機関、地域と連携した総合防災訓練の実施及び起震車の効率的な運用方法を検討

事業概要

事務事業評価シート（平成30年度（2018年度）事業）

事務事業名	防災倉庫整備											事業類型	その他	
担当部課	生活安全部　防災課													
基本計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり					まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費		目	04	災害対策費
根拠法令等	八王子市地域防災計画													
事業目的（最終的に目指す状態）	災害等の有事に際に使用する食糧、資器材の備蓄や、独立防災倉庫の改修工事等を行うもの。													

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	6,887	8,569	8,552	△ 16
			賞与・退職手当引当金繰入額	558	3,135	1,340	△ 1,795
			その他	0	0	0	0
			小計	7,445	11,704	9,892	△ 1,812
		物件費等	物件費	55,901	58,671	51,193	△ 7,478
			維持補修費	710	109	66	△ 43
			減価償却費	6,185	6,097	5,245	△ 851
			その他	0	0	0	0
			小計	62,796	64,877	56,504	△ 8,373
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		70,241	76,581	66,397	△ 10,184
	移転費用			0	0	0	0
	小計			70,241	76,581	66,397	△ 10,184

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	42,000	41,000	34,200	△ 6,800
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	1,391	0	0	0
	小計	43,391	41,000	34,200	△ 6,800
経常収支差額(A)		△ 26,850	△ 35,581	△ 32,197	3,384
特別費用		0	4,037	0	△ 4,037
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額(B)		0	△ 4,037	0	4,037
本年度収支差額(A)＋(B)＝(C)		△ 26,850	△ 39,618	△ 32,197	7,422
一般財源充当額(D)		27,478	28,466	29,595	1,129
再計(C)＋(D)		628	△ 11,152	△ 2,601	8,551

30年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	備蓄用食糧【22,236千円】 備蓄用資器材【48,855千円】 防災倉庫耐震診断調査委託【2,008千円】 天神町防災倉庫屋根防水改修工事費【1,080千円】	都支出金【34,200千円】

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.88人	1.18人	1.18人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.88人	1.18人	1.18人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	10.60%	15.28%	14.90%	△0.38%	
②	活動指標	改修工事数	件	1	1	4	3	―
		単位当たりコスト	円/件	70,240,765	76,580,915	16,599,131	△ 59,981,785	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	・平成27年度より引き続き食糧購入計画を遂行するとともに課題となっている、生活消耗品及び夏対策用資器材の購入をする。 ・老朽化している独立防災倉庫のシャッターについて改修工事を実施。 ・不具合が生じている独立防災倉庫前の車止めについて改修工事を実施。 ・昭和56年以前に建築(旧耐震基準)した独立防災倉庫の耐震診断を実施。	29年度末時点の課題	・28年度末に課題としてあがった生活消耗品の備蓄または入れ替えの他、29年度の総合防災訓練から得た経験を踏まえ夏対策用資器材を購入する。 ・有事に備え、防災倉庫の適正な維持管理が必要となる。
目標に対する事業実績	・平成27年度より引き続き食糧購入計画を遂行するとともに、昨年度末課題としてあがった、生活消耗品及び夏対策用資器材の購入をした。 ・独立防災倉庫に対し、目標としていた改修工事や耐震診断のほか、中長期保全計画への対応及び急遽発生した不具合に対する改修工事を実施。	課題への対応	・課題としてあがっていた、夏対策用資器材の計画購入を始めたほか、大型扇風機について、補正予算を組み1か年で購入をした。 ・防災倉庫で不具合が出た箇所について改修工事を実施。 一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度目標	・平成27年度より引き続き食糧購入計画を遂行するとともに課題となっている、生活消耗品及び夏対策用資器材の購入する。 ・独立防災倉庫に対し、中長期保全計画に基づく改修工事及びアスベスト含有調査を実施する。	30年度末時点の課題	・平成27年度より引き続き食糧購入計画を遂行するとともに課題となっている、生活消耗品及び夏対策用資器材の購入。 ・有事に備え、防災倉庫の適正な維持管理が必要となる。
元年度の取組	・平成27年度より引き続き食糧購入計画を遂行するとともに課題となっている、生活消耗品及び夏対策用資器材の購入する。 ・独立防災倉庫に対し、中長期保全計画に基づく改修工事及びアスベスト含有調査を実施する。	2年度の計画	・平成27年度より引き続き食糧購入計画を遂行するとともに課題となっている、生活消耗品及び夏対策用資器材の購入する。 ・有事に備え、防災倉庫の適正な維持管理を行う。 ・独立防災倉庫に対し、中長期保全計画に基づく改修工事等を実施する。 ・独立防災倉庫の用地について、未舗装である部分のh防草処理工事を実施する。

事業概要

事務事業評価シート（平成30年度（2018年度）事業）

事務事業名	災害対策設備									事業類型		その他	
担当部課	生活安全部　防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり			まち・ひと・しごと創生総合戦略		―	―
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	災害対策費	
根拠法令等	八王子市地域消火器配備要綱												
事業目的（最終的に目指す状態）	火災等の有事に備え、地域に配備してある街頭消火器の更新および再設置等を図る。 水道が使用できない状況になっても生活用水を確保できるよう、災害対策用ろ水機を整備し維持管理を行う。												

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	2,125	2,469	3,044	575
			賞与・退職手当引当金繰入額	283	759	1,054	295
			その他	0	0	0	0
			小計	2,408	3,228	4,098	870
		物件費等	物件費	4,275	4,476	4,387	△ 89
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	4,275	4,476	4,387	△ 89
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	94	94	91	△ 3
			小計	94	94	91	△ 3
		小計		6,776	7,798	8,577	779
	移転費用			0	0	0	0
	小計			6,776	7,798	8,577	779

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	2,400	2,600	1,300	△ 1,300
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	60	0	0	0
	小計	2,460	2,600	1,300	△ 1,300
経常収支差額(A)		△ 4,317	△ 5,198	△ 7,277	△ 2,079
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額(B)		0	0	0	0
本年度収支差額(A)＋(B)＝(C)		△ 4,317	△ 5,198	△ 7,277	△ 2,079
一般財源充当額(D)		4,542	4,908	6,763	1,855
再計(C)＋(D)		225	△ 290	△ 513	△ 223

30年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	災害対策用ろ水機点検委託【508千円】 消火器更新【3,638千円】 消火器手数料【200千円】 消火器賠償責任保険【91千円】	―

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.28人	0.34人	0.42人	0.08人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.28人	0.34人	0.42人	0.08人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	35.53%	41.39%	47.78%	6.39%	
②	活動指標	消火器更新数	本	409	462	457	△ 5	―
		単位当たりコスト	円/本	16,568	16,878	18,767	1,889	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	・都が公表している火災危険度に応じた街頭消火器の適正配置を推進する。 ・上水道が使用できない災害時に備え、ろ水機の適正な維持管理を行う。	29年度末時点の課題	街頭消火器の増減について、町会自治会等の承諾を得ること。
目標に対する事業実績	・火災等の有事に備え、火災危険度の高い地域については概ね30世帯に1本、その他の地域については概ね80世帯に1本という基準で配備し、維持管理を行う。 ・上水道が使用できない災害時に備え、ろ水機の適正な維持管理を行う。	課題への対応	町会自治会連合会にむけて通知を行い、各町会で街頭消火器の現況調査を依頼した。 しかし、規模の縮小について、反対意見も根強く、また、地域によっては調査自体が行われていない。 未解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・火災等の有事に備え、火災危険度の高い地域については概ね30世帯に1本、その他の地域については概ね80世帯に1本という基準で配備し、維持管理を行う。 ・上水道が使用できない災害時に備え、ろ水機の適正な維持管理を行う。	30年度末時点の課題	街頭消火器の増減について、町会自治会等の承諾を得ること。
元年度の取組	・火災等の有事に備え、火災危険度の高い地域については概ね30世帯に1本、その他の地域については概ね80世帯に1本という基準で配備し、維持管理を行う。 ・上水道が使用できない災害時に備え、ろ水機の適正な維持管理を行う。	2年度の計画	・火災等の有事に備え、火災危険度の高い地域については概ね30世帯に1本、その他の地域については概ね80世帯に1本という基準で配備し、維持管理を行う。 ・上水道が使用できない災害時に備え、ろ水機の適正な維持管理を行う。

事業概要

事務事業評価シート（平成30年度（2018年度）事業）

事務事業名	防災行政ネットワークの整備										事業類型	ハード事業	
担当部課	生活安全部　防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	災害対策費	
根拠法令等	電波法												
事業目的（最終的に目指す状態）	災害時に情報伝達を行う防災行政無線の維持管理・整備を行う。												

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	7,766	8,206	8,335	129
			賞与・退職手当引当金繰入額	6,918	1,794	1,450	△ 344
			その他	0	0	0	0
			小計	14,684	9,999	9,785	△ 214
		物件費等	物件費	12,800	77,049	78,885	1,836
			維持補修費	0	0	338	338
			減価償却費	15,680	30,854	40,412	9,558
			その他	0	0	0	0
			小計	28,481	107,903	119,635	11,732
		その他の業務費用	支払利息	1,414	1,142	942	△ 200
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	1,414	1,142	942	△ 200
		小計		44,579	119,044	130,362	11,318
	移転費用			275	332	336	3
	小計			44,854	119,377	130,698	11,321

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	7,200	10,600	11,200	600
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	7,200	10,600	11,200	600
経常収支差額(A)		△ 37,654	△ 108,777	△ 119,498	△ 10,721
特別費用		501	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額(B)		△ 501	0	0	0
本年度収支差額(A)＋(B)＝(C)		△ 38,155	△ 108,777	△ 119,498	△ 10,721
一般財源充当額(D)		117,753	120,738	138,134	17,396
再計(C)＋(D)		79,599	11,961	18,636	6,674

30年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	防災行政無線保守点検委託料【15,108千円】 防災行政無線電波利用料【336千円】	―

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.06人	1.13人	1.15人	0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.06人	1.13人	1.15人	0.02人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	32.74%	8.38%	7.49%	△0.89%	
②	活動指標	防災行政無線デジタル化	基	80	81	81	0	―
		単位当たりコスト	円/基	560,677	1,473,784	1,613,555	139,771	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	・防災行政無線デジタル化 ・防災行政無線、地域防災無線の保守・維持管理・移設・増設	29年度末時点の課題	・全ての設備をデジタル化するため、事業費が膨大であり、優先順位を決定し計画的に事業を執行しなければならない。 ・現行設備のデジタル化を優先的に進めていくか、デジタル化を活かした情報伝達手段の複線化の構築をすること。
目標に対する事業実績	・防災行政無線デジタル化を81局行った。 ・地域防災無線のFAX設備について、小学校72校に整備を行った。 ・防災行政無線、地域防災無線の保守・維持管理・移設・増設を行った。	課題への対応	・全ての設備をデジタル化するため、事業費が膨大であり、優先順位を決定し計画的に事業を執行しなければならない。 ・現行設備のデジタル化を優先的に進めていくか、デジタル化を活かした情報伝達手段の複線化の構築をすること。 一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	縮小

今後の取組

元年度目標	・優先順位を決定し計画的に事業を執行する。 ・30年度より防災行政無線の戸別受信機のデジタル化を進めていく。	30年度末時点の課題	・全ての設備をデジタル化するため、事業費が膨大であり、優先順位を決定し計画的に事業を執行しなければならない。 ・現行設備のデジタル化を優先的に進めていく中で、デジタル化を活かして情報伝達手段の複線化の構築をすること。
元年度の取組	防災行政無線の保守点検業務委託の一本化を行うことで、業務の効率化を図る。	2年度の計画	設備の適正管理の為の維持管理を行う。

事業概要

事務事業評価シート（平成30年度（2018年度）事業）

事務事業名	水防対策											事業類型	その他	
担当部課	生活安全部　防災課													
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実					まち・ひと・しごと創生総合戦略	④	―
予算科目	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費		目	04	災害対策費
根拠法令等	水防法													
事業目的（最終的に目指す状態）	水防用資器材の維持管理													

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	2,125	4,066	4,421	355
			賞与・退職手当引当金繰入額	361	2,669	1,053	△ 1,615
			その他	0	0	0	0
			小計	2,486	6,735	5,474	△ 1,261
		物件費等	物件費	4,669	8,646	4,027	△ 4,619
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	4,669	8,646	4,027	△ 4,619
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		7,155	15,381	9,501	△ 5,879
	移転費用			0	0	0	0
	小計			7,155	15,381	9,501	△ 5,879

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
経常収支差額(A)		△ 7,155	△ 15,381	△ 9,501	5,879
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額(B)		0	0	0	0
本年度収支差額(A)＋(B)＝(C)		△ 7,155	△ 15,381	△ 9,501	5,879
一般財源充当額(D)		7,213	13,373	9,273	△ 4,100
再計(C)＋(D)		58	△ 2,007	△ 228	1,779

30年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	消防団水防対策出場手当【1,540千円】 水防対策用土のう作成委託【454千円】 土のう袋購入【967千円】	―

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.29人	0.56人	0.61人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.29人	0.56人	0.61人	0.05人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	34.74%	43.79%	57.62%	13.83%	
②	成果指標	土のう作製数	袋	4,200	5,000	3,000	△ 2,000	年度により風水害対応での土のう使用数に応じて、作製数が変動するため。
		単位当たりコスト	円/袋	1,704	3,076	3,167	91	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	土のう作製、及び総合水防訓練の実施。	29年度末時点の課題	その年ごとに災害発生状況が違うため、水防活動で使用する土のう作製数が課題。
目標に対する事業実績	・土のう作製、及び総合水防訓練(5/19)の実施。 ・適切なタイミングでの避難勧告等の発表と周知。 ・消防団員の水防出場手当の適切かつ迅速な支出。	課題への対応	土のう作製を2度行い、例年の課題となっている作製数を増加させることとした。 一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・土のう作製、及び総合水防訓練の実施。 ・適切なタイミングでの避難勧告等の発表と周知。 ・消防団員の水防出場手当の適切かつ迅速な支出。	30年度末時点の課題	その年ごとに災害発生状況が違うため、水防活動で使用する土のう作製数が課題
元年度の取組	土のう作製(6月)、及び総合水防訓練(5/11)の実施。	2年度の計画	土のう作製、及び総合水防訓練の実施。

事業概要

事務事業評価シート（平成30年度（2018年度）事業）

事務事業名	気象観測										事業類型	普及啓発・情報提供・相談	
担当部課	生活安全部　防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	災害対策費	
根拠法令等	水防法												
事業目的（最終的に目指す状態）	風水害による被害を最小限に抑えるため、気象観測機器により市内の気象情報を収集し、判断の一助とすると共に、収集した情報を公開することにより、公共サービスの向上に寄与する。また、八王子市独自の気象情報をリアルタイムで市民に提供することにより、災害時の被害を最小限に抑える。												

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b−a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	2,857	2,324	2,319	△ 4
			賞与・退職手当引当金繰入額	486	191	363	173
			その他	0	0	0	0
			小計	3,343	2,514	2,683	168
		物件費等	物件費	6,183	3,618	3,572	△ 47
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	6,183	3,618	3,572	△ 47
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		9,527	6,133	6,254	122
	移転費用			0	0	0	0
	小計			9,527	6,133	6,254	122

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b−a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	28	390	28	△ 362
	小計	28	390	28	△ 362
経常収支差額(A)		△ 9,498	△ 5,742	△ 6,226	△ 484
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額(B)		0	0	0	0
本年度収支差額(A)＋(B)＝(C)		△ 9,498	△ 5,742	△ 6,226	△ 484
一般財源充当額(D)		9,577	6,424	6,311	△ 113
再計(C)＋(D)		78	682	85	△ 597

30年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	保守点検委託料 【626千円】 気象観測及び解説業務委託料 【2,147千円】	国からの負担金 【28千円】

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b−a)
一般職員	0.39人	0.32人	0.32人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.39人	0.32人	0.32人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b−a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	35.09%	41.00%	42.89%	1.89%	
②	成果指標	ページへのアクセス数	回	3,504,242	2,516,754	2,178,653	△ 338,101	防災気象情報トップページへのアクセス数について、各年10月を比較対象月とした。台風等の気象条件に応じて各年のアクセス数が変化した。
		単位当たりコスト	円/回	3	2	3	0	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	・気象観測観測装置・広域雨量観測装置の設置、維持管理、保守点検。震度表示盤の設置、維持管理。 ・防災気象情報（市ホームページリンク）の作成、更新、保守。気象コンサルタント（365日　24時間対応）。月報・年報の作成。気象注意報・警報等の防災課職員即時配信	29年度末時点の課題	気象観測機器の老朽化による不具合・欠測がみられる。気象情報提供に関しては、インターネット、スマートフォンの普及、及び気象庁や民間気象予報事業者により市民が容易に情報を得ることができるようになってきているため、市が開設している防災気象情報のホームページのあり方、また、突発的な強雨（ゲリラ豪雨）の発生が増えているため、そういった際の情報発信についての情報提供のしかたが課題。
目標に対する事業実績	・気象観測観測装置・広域雨量観測装置の設置、維持管理、保守点検。震度表示盤の設置、維持管理。 ・防災気象情報（市ホームページリンク）の作成、更新、保守。気象コンサルタント（365日　24時間対応）。月報・年報の作成。気象注意報・警報等の防災課職員即時配信	課題への対応	突発的な強雨（ゲリラ豪雨）の発生が増えているため、そういった際の情報発信について、マンパワーを増やして対応した。 一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・気象観測観測装置・広域雨量観測装置の設置、維持管理、保守点検。震度表示盤の設置、維持管理。 ・防災気象情報（市ホームページリンク）の作成、更新、保守。気象コンサルタント（365日　24時間対応）。月報・年報の作成。気象注意報・警報等の防災課職員即時配信	30年度末時点の課題	気象観測機器の老朽化による不具合・欠測がみられる。気象情報提供に関しては、インターネット、スマートフォンの普及、及び気象庁や民間気象予報事業者により市民が容易に情報を得ることができるようになってきているため、市が開設している防災気象情報のホームページのあり方、また、突発的な強雨（ゲリラ豪雨）の発生が増えているため、そういった際の情報発信についての情報提供のしかたが課題。
元年度の取組	・気象観測観測装置・広域雨量観測装置の設置、維持管理、保守点検。震度表示盤の設置、維持管理。 ・防災気象情報（市ホームページリンク）の作成、更新、保守。気象コンサルタント（365日　24時間対応）。月報・年報の作成。気象注意報・警報等の防災課職員即時配信	2年度の計画	気象観測観測装置・広域雨量観測装置の設置、維持管理、保守点検。震度表示盤の設置、維持管理。 防災気象情報（市ホームページリンク）の作成、更新、保守。気象コンサルタント（365日　24時間対応）。月報・年報の作成。気象注意報・警報等の防災課職員即時配信

事業概要

事務事業評価シート（平成30年度（2018年度）事業）

事務事業名	被災者生活再建支援システム管理										事業類型	内部事務	
担当部課	生活安全部　防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	災害対策費	
根拠法令等	災害対策基本法												
事業目的（最終的に目指す状態）	災害時に、必要な補償を早期に行うことで、被災者の生活再建の促進につなげるため、被災者生活再建支援システムを整備し、維持管理する。												

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	0	1,089	1,087	△ 2
			賞与・退職手当引当金繰入額	0	1,171	170	△ 1,001
			その他	0	0	0	0
			小計	0	2,260	1,257	△ 1,003
		物件費等	物件費	0	2,217	3,258	1,041
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	327	3,919	3,593
			その他	0	0	0	0
			小計	0	2,544	7,178	4,634
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		0	4,804	8,435	3,631
	移転費用			0	0	0	0
	小計			0	4,804	8,435	3,631

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
経常収支差額(A)		0	△ 4,804	△ 8,435	△ 3,631
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額(B)		0	0	0	0
本年度収支差額(A)＋(B)＝(C)		0	△ 4,804	△ 8,435	△ 3,631
一般財源充当額(D)		0	22,903	4,556	△ 18,347
再計(C)＋(D)		0	18,099	△ 3,879	△ 21,978

30年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	被災者生活再建支援システム保守点検委託【3,258千円】	―

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.15人	0.15人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.15人	0.15人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	―	47.05%	14.91%	△32.15%	
②	活動指標	システム構築・維持	費用	―	9,091,166	3,258,360	△ 5,832,806	―
		単位当たりコスト	円/費用	―	1	3	2	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	被災者生活再建支援システムの維持管理、災害時に円滑な運用を行うための研修を実施する。	29年度末時点の課題	実務で使用していないため、システムに習熟した人員がいない
目標に対する事業実績	・被災者生活再建支援システムの維持管理を行った。 ・災害時に円滑な運用を行うため、研修を実施するほか、東京都主催の研修について積極的に参加した。 ・実際に災害対策で活用した事例のヒアリングを行うため、実運用を行った熊本市、益城町へ視察を行った。	課題への対応	システム開発元による研修のほか、東京都の主催する研修について、積極的な参加を推進する。 一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	被災者生活再建支援システムの維持管理を行うほか、システム開発元による研修、東京都の主催する研修について、積極的な参加を推進する。	30年度末時点の課題	実務で使用する機会がないため、システムに習熟した人員がいない。
元年度の取組	システム開発元による研修のほか、東京都の主催する研修について、積極的な参加を推進する。	2年度の計画	被災者生活再建支援システムの維持管理、災害時に円滑な運用を行うため、他市町村間における情報交換を実施する。

事業概要

事務事業評価シート（平成30年度（2018年度）事業）

事務事業名	急傾斜地対策										事業類型	補助・負担・支援	
担当部課	生活安全部　防災課												
基本計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり				まち・ひと・しごと創生総合戦略	―	―
予算科目	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	災害対策費	
根拠法令等	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律												
事業目的（最終的に目指す状態）	がけ崩れの危険性の高い区域を急傾斜地崩壊区域に指定し、災害防止工事を行うことで、住民の安全を確保する。												

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,832	1,815	1,812	△ 3
			賞与・退職手当引当金繰入額	311	280	284	4
			その他	0	0	0	0
			小計	2,143	2,095	2,096	1
		物件費等	物件費	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	0	0	0	0
		その他の業務費用	支払利息	178	148	116	△ 32
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			小計	178	148	116	△ 32
		小計		2,321	2,243	2,212	△ 31
	移転費用			9,441	0	16,282	16,282
	小計			11,762	2,243	18,494	16,251

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
経常収支差額(A)		△ 11,762	△ 2,243	△ 18,494	△ 16,251
特別費用		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0
特別収支差額(B)		0	0	0	0
本年度収支差額(A)＋(B)＝(C)		△ 11,762	△ 2,243	△ 18,494	△ 16,251
一般財源充当額(D)		6,826	7,352	7,806	454
再計(C)＋(D)		△ 4,936	5,109	△ 10,688	△ 15,797

30年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳	その他建設事業負担金【16,282千円】	―

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.25人	0.25人	0.25人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.25人	0.25人	0.25人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	18.22%	93.39%	11.33%	△82.06%	
②	成果指標	工事箇所数	箇所	4	4	4	0	―
		単位当たりコスト	円/箇所	2,940,397	560,831	4,623,597	4,062,767	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	継続して実施していくために、事業主体である東京都に対して綿密な工事設計等を要望していく。	29年度末時点の課題	本誌負担金は、事業主体である東京都の工事進捗に委ねられるため、入札不調などにより工事が繰り返されるケースが生じ、負担金の確定、予算確保に支障が生じる。
目標に対する事業実績	29年度については4地区の工事予定箇所のうち3箇所のみ工事を実施したが、30年度については残りの1箇所の工事に着手するとともに、1箇所の工事が終了した。	課題への対応	市における負担金支払い等の期限に支障がないように都に対し督促を行うなどして対応した。 一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	急傾斜地事業の確実な実施	30年度末時点の課題	・地権者との接触、同意書の取得方法に難がある。 ・地権者の所在が不明な事例が多い。
元年度の取組	継続して実施していくために、事業主体である東京都に対して綿密な工事設計等を要望していく。	2年度の計画	市は、東京都の災害防止工事に対して協定に基づき費用負担を継続していく。